

# キャリア政策の動向と 高等教育機関の現状

吉 村 大 吾

## 1. はじめに

フリーター・早期離職・ニートといった若者雇用に関わる現象は、90年代後半以降、顕在化し社会問題として捉えられている。それに伴い、若者雇用問題の原因や背景について、多様かつ膨大な研究が行われている。例えば、「若者がフリーターに移行する要因は何か」について、価値観・家庭環境、労働市場・学校教育・出身階層などの視点から、盛んに研究が行われている。

また政府は若者雇用現象が深刻化するのに従い、問題解決のために、様々な政策を立案・実施している。その中でも、フリーター、ニート対策の1つとして、各教育機関はキャリア教育に力を入れ始めている。キャリア教育は、1999年の政府報告書で登場して以降、2003年の若者自立・挑戦戦略会議による報告書『若者自立・挑戦プラン』で1つの方向性が示され、実施されている。しかしその方向性・効果については多様な見解があり、2011年の中央教育審議会『今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について』において、キャリア教育の新しい方向性が提示されるに至っている。

そのため本稿では、政府キャリア政策の動向を整理することを目的とする。またキャリア教育を実施している高等教育機関の現状についても論じる。

## 2. 政府キャリア政策の動向

主要な政府報告書・若者雇用政策は、表 2-1 の時系列で進展している。そこで 2 章では、1999 年～2006 年を中心とした施策・報告書と、2011 年の中央教育審議会『今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について』に分けて論じる。

### 2-1 キャリア教育と「望ましい職業観・勤労観」の涵養

キャリア<sup>1)</sup>教育という用語は、1999 年 12 月の中央教育審議会による

表 2-1 主要な若者雇用政策・政府報告書

1999 年	中央教育審議会「初等中等教育と高等教育の接続の改善について」
2002 年	国立教育政策研究所生徒指導研究センター「児童生徒の職業観・勤労観を育む教育の推進について」
2003 年	内閣府「人間力戦略研究会報告書」
2003 年	若者自立・挑戦戦略会議「若者自立・挑戦プラン」
2004 年	文部科学省「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書」
2004 年	若者自立・挑戦戦略会議「若者自立・挑戦のためのアクションプラン」
2006 年	若者自立・挑戦戦略会議「若者自立・挑戦のためのアクションプラン」(改訂版)
2009 年	中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」(審議経過報告)
2010 年	中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」(第 2 次審議経過報告)
2011 年	中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」(答申)

(資料出所) 各省庁の HP より筆者作成

1) 「キャリア」の定義は多様であるが、例えば文部科学省(2004)は、「キャリア」を「個々人が生涯にわたって遂行する様々な立場や役割の連鎖及びその過程における自己と働くこととの関係付けや価値づけの累積」としている。

『今後の初等中等教育と高等教育の接続の改善について』の政府報告書において、初めて文部関係の審議会に、登場することになった。同報告書では、近年若者が社会生活を送るための基本的な知識を十分に身に付けず、さらに社会の一員として求められる倫理観も希薄であると指摘している。その上で、「学校教育と職業生活の円滑な接続を図るため、望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を身に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育（キャリア教育）を発達段階に応じて実施する必要がある」と報告している。

この考えの中で表現される「望ましい職業観・勤労観」という概念は、その後のキャリア教育の中心施策として受け継がれていく。そこで本節は、各報告書における若者観を概観した上で、望ましい職業観・勤労観の育成を中心としたキャリア教育について整理する。

『我が国の若年層において、人間力とりわけ学習意欲や就業意欲が低下している可能性が高い』<sup>2)</sup>

『将来の目標が立てられない、目標実現のための実行力が不足する若者が増加している』<sup>3)</sup>

『仕事に対する責任感の低下、あるいは、やりたいことに過剰にこだわったり・・・責任を伴うことや努力や訓練を避ける傾向が強まっていること、自己に対して否定的イメージを持つものが増えている』<sup>4)</sup>

『精神的・社会的自立が遅れ、人間関係を築くことができない、進路を選ぶとうしないなどの子どもたちが増えつつあることが指摘されている』<sup>5)</sup>

---

2) 内閣府（2003）、p.12

3) 若者自立・挑戦戦略会議（2004）、p.2

4) 国立教育政策研究所生徒指導研究センター（2002）、pp.21-22

5) 文部科学省（2004）、p.5

上記に挙げられる若者自身の問題が、フリーター志向、ニート増加の1つの原因として、強調されている。そしてその解決策として、学校から企業への円滑な接続が着目されている。つまり自己を正しく理解し、意欲的に進路選択できる若者を指導・育成することが、問題解決の1つとされている。すなわちそれは望ましい勤労観・職業観の育成である。

例えば文部科学省（2004）では、「キャリア」は、生活や人生の中でどのように「働くこと」を意味づけていくかという、人それぞれの生き方や価値観、勤労観、職業観などと深く結びつきながら、また、具体的な職業や職場などの選択・決定やその過程での諸経験を通して、個々人が時間をかけて徐々に積み上げ、想像していくものであるとしている（pp.7-8）。その上で、「キャリア」の形成にとって重要なのは、個々人が自分なりの確固とした勤労観、職業観を持つことであると指摘する（p.8）。

また国立教育政策研究所生徒指導研究センター（2002）では、自分なりの職業観・勤労観という多様性を大切にしながら、それらに共通する土台として、いくつかの「望ましさ」を備えておくことが大切だとしている（p.22）。具体的には、「どのような職業であれ、職業には生計を維持するだけでなく、それを通して自己の能力・適性を発揮し、社会の一員としての役割を果たすという意義があること」「将来の夢や希望の実現を目指して取り組もうとする意欲的態度」（pp.22-23）が、挙げられている。つまり勤労観・職業観の育成には、学ぶこと・働くことへの意欲を高め、子どもたちの内発動機を喚起することが、必要であるとされる。またその際には、児童生徒の資質や興味・関心、進路意識や発達は、個人的差異があり一様でないこと、職業観・勤労観の育成は個人の内面の成長にかかわる指導・援助であること等を踏まえ、児童生徒1人1人の状況を十分に把握しながら、個別の指導・援助、相談等の充実を図ることが、重要だと指摘している（p.27）。すなわち個々人の発達段階にあわせて、個別の支援を充実させるキャリア・カウンセリング機能の重要性について、言及して

いる。

そして若者自立・挑戦戦略会議（2003）では、教育段階から職場定着に至るキャリア及び就職支援において、勤労観・職業観の醸成を図るため、学校の教育活動全体を通じ、子どもの発達段階を踏まえた、組織的・系統的なキャリア教育の推進が提示されている（p.5）。さらに若者自立・挑戦会議（2004）では、フリーター・無業者に対する働く意欲の涵養・向上などのために若者自立塾の設立、また若者に働くことの意義を実感させ、働く意欲・能力を高めるための「若者の人間力を高めるための国民会議」の開催が、方針として示されている。

整理すると若者雇用問題の是正には、企業社会に円滑に移行することが必要であり、そのためには、主体的かつ自立した個人が求められている。そしてその土台として、望ましい職業観・勤労観の確立が言及されている。それは職業の意義に関する基本的理解や、夢や希望を達成しようとする意欲的な態度を、持つという「望ましさ」の確立である。すなわち若者に、社会における自己の立場に応じた役割を果たすことの意義を理解させ、「自分らしい生き方」に向けた意欲・態度の涵養を求めている。そのために教育機関において、キャリア指導・援助教育が実施されている。ここでは、適切な情報提供や案内・説明、活動体験、各種の援助・相談活動を通じて、適切な自己理解と社会理解を進展させることが、必要とされている<sup>6)</sup>。

つまり、フリーター・ニート・早期離職という現象の一因として、政府は若者自身の問題から出発し、それを是正するために、キャリア教育における「職業観・勤労観の育成」を重視している（図2-1）<sup>7)</sup>。

---

6) 個人が持つ性格・興味関心・価値観などの特性と、各職業が持つ因子を、合理的かつ探索的にマッチングさせることをまず、重要視している。そこでは若者が、キャリアに関する指導・援助を通じて、社会や企業に「適応」できることが求められる。

7) 若者自立・挑戦戦略会議（2003）では、若者雇用行動の背景として、若者ノ

## キャリア政策の動向と高等教育機関の現状

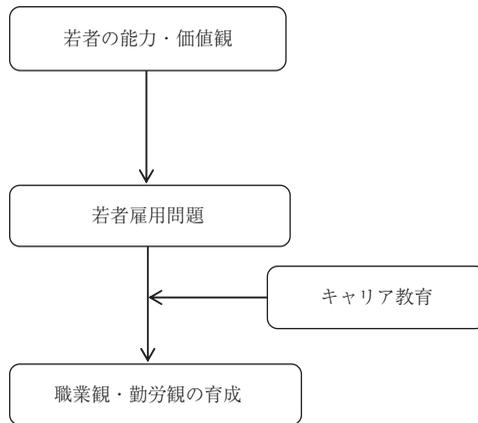


図 2-1 キャリア教育の方向性  
(資料出所) 筆者作成

### 2-2 「汎用的・基礎的能力の育成」としてのキャリア教育<sup>8)</sup>

前節のキャリア教育の転換点、新しい方向性を示したのが、2011年の中央教育審議会『今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について』である<sup>9)</sup>。同報告書は、キャリア教育・職業教育特別部会におけ

8) 自身の問題、労働市場の複雑化・質的变化などの、多様な要因が挙げられている。そしてその対応として、若者のための新しいキャリア教育・人材教育・雇用・創業施策など、多様なプランを提言している。しかし同会議が進展するに従い、若者自身の人間力低下を前提とした、政策に重点が移行することになる。例えば、同会議の2006年（アクションプランの強化）のフリーター25万人常用雇用化プランでは、若者の働く自信と意欲を高める雇用事業の実施を提言している。またニートの働く意欲や能力の向上を目的に、若者自治塾の拡充や、若者に働くことの意義を実感させ、働く意欲・能力を高める「若者の人間力を高める国民運動」の充実などが提示されている。

8) 本節のページ数で表示している引用文献は、すべて2011年の中央教育審議会『今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について』である。

9) 同報告書では、人が生涯の中で様々な役割を果たす過程で、自らの役割の価値や自分と役割との関係を見いだしていく連なりや積み重ねが、「キャリア」であるとしている。そしてキャリアは、ある年齢に達すると自然に獲得されるものでなく、子ども・若者の発達の段階や発達課題の達成と深くかわりながら段階を追って、発達していくものであると言及している（p.17）。

る 30 回にわたる審議を経て、提言されている。そこでは、グローバル化や知識基盤社会の到来などを指摘したうえで、学校教育と職業や人材育成の連関の重要性について言及している。そして人々が人生において、各々の希望やライフステージに応じて様々な学びの場を選択でき、学業生活と職業生活の交互の営みができる生涯学習社会の構築を目指している。その上で、同報告書におけるキャリア教育のポイントは、4 点ある。第 1 に、若者雇用問題の原因に対する社会環境への視座が挙げられる。

『コミュニケーション能力など職業人としての基本的な能力の低下や、職業意識・職業観の未熟さ、身体的成熟傾向にもかかわらず精神的・社会的自立が遅れる傾向、進路意識や目的意識が希薄なまま進学する者の増加』(p.3)

『子ども・若者については、働くことへの関心・意欲・態度、目的意識、責任感、意思等の未熟さや、コミュニケーション能力、対人関係、基本的マナー等、職業人としての基本的な能力の低下、職業意識・職業観の未熟さが指摘されている』(p.13)

従来からのキャリアに関する報告書と同様に、若者自身の問題を指摘している。しかし、

『このような現状とその原因や背景には・・・学校教育が抱える問題にとどまらず、社会全体を通じた構造的な問題があることが指摘されている。したがって、この問題は、単に個々の子どもや若者の責任にのみ帰結させるべきものではなく、社会を構成する各界が互いに役割を認識し、一体となって当たっていく必要がある』(p.3)

『これらの背景には、幼少期からの様々な体験の機会や異年齢者との交流がとぼしくなったこと、豊かで成熟した社会であって人々の価値観や生き方が多様化したことなどが考えられ、そのことが、子どもの発達課題の達成を困難にしていると考えられる』(p.14)

『様々な職業人と身近に接する機会が減少するなど、多様であるはずの職業が身近にみえにくくなっていることや、家庭においても、親の働く姿が子どもに見えていない状況等もあると考えられる。』(p.14)

以上の記述では、若者自身の問題より、それをめぐる社会システムの変容を、より留意するべきと繰り返し論じている。つまりフリーターなどの若者雇用問題の背景には、社会環境の変化の視点が重要と指摘している。

第2の変更点は、本報告書の最大のポイントである。なぜなら、「人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度の育成」が、今度のキャリア教育に最も必要であるとしていると主張しているからである。

『キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告者(2004)では、「児童生徒一人一人のキャリア発達を支援し、それぞれにふさわしいキャリアを形成していくために必要な意欲・態度を育てる教育」として『端的』という限定をつけながら、「勤労観、職業観を育てる教育」としてこともあり、職業観・勤労観の育成のみに焦点が絞られてしまい、現時点において社会的・職業的自立のために必要な能力の育成がやや軽視されてしまっていることが課題として生じている。』(p.18)

『経済・社会や雇用、学校が変化する中で、社会に出て生活する上で必要となる能力、あるいは仕事をする上で必要となる能力が変化し、このような能力を育成する仕組みが社会全体の中で低下していることが指摘されている。』(p.22)

『人のキャリア形成は一生続くものであり、そのために必要な力の基盤を学校でしっかりと作り、社会に出た後もこれを伸ばしていかなければならない。このことを踏まえれば、学校教育においては、基礎的・基本的な知識・技能や専門的な知識・技能とともに、子どもや若者がどのような状況におかれても、社会に適応したり、置かれている状況を自分で打破ったりしながら、社会の中

で自分の能力を発揮できるようにする必要がある。(p.29)』

上記の記述は従来、望ましい職業観・勤労観の育成に、焦点が当たっていることを指摘した上で、今後のキャリア教育では、自立に必要な能力の育成が重要と言及している。つまり社会的・職業的自立に向けて、必要な基盤となる能力や態度を育成することが、今後最も必要だとしている。そして社会的・職業的自立や社会・職業への円滑な移行に必要な力として、「基礎的・基本的知識・技能」「基礎的・汎用的能力」「論的思考力・創造力」「意欲・態度及び価値観」「専門的な知識・技能」が挙げられている(図2-2)。その中で特に必要とされている基礎的・汎用的能力は、「人間

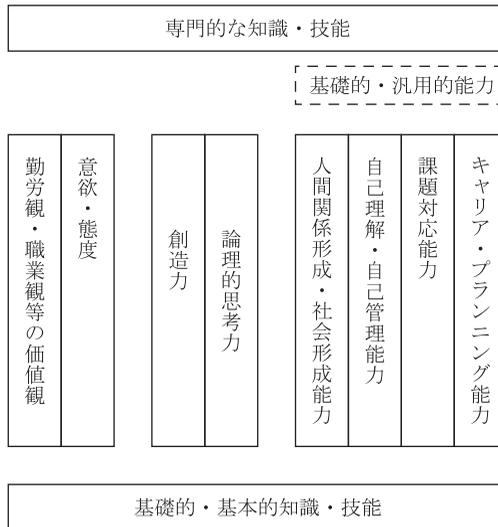


図2-2 「社会的・職業的自立，社会・職業への円滑な移行に必要な力」の要素<sup>10)</sup>  
 (資料出所) 中央教育審議会(2011)「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」, p.27

10) 力に関する報告書としては、内閣府(2003)の「人間力」、経済産業省(2006)の「社会人基礎力」、国立教育政策研究所生徒指導研究センター(2002)の「キャリア発達に関わる諸能力」、厚生労働省(2004)の「就職基礎能力」、中央教育審議会(2008)の「学士力」などがある。

キャリア政策の動向と高等教育機関の現状

表 2-2 基礎的・汎用的能力について

人間関係形成・社会形成能力	多様な他者の考えや立場を理解し、相手の意見を聴いて自分の考えを正確に伝えることができるとともに、自分が置かれた状況を受け止め、役割を果たしつつ他者と協力・協働して社会に参画し、今後の社会を積極的に形成することができる力である。(他者の個性を理解する力、他者に働きかける力、コミュニケーションスキル、チームワーク、リーダーシップ等)
自己理解・自己管理能力	自分が「できること」「意義を感じること」「したいこと」について、社会と相互関係を保ちつつ、今後の自分自身の可能性を含めた肯定的な理解に基づき主体的に行動すると同時に、自らの思考や感情を律し、かつ、今後の成長のために進んで学ぼうとする力である。(自己の役割の理解、前向きに考える力、自己の動機付け、忍耐力、ストレスマネジメント、主体的行動等)
課題対応能力	仕事をする上での様々な課題を発見・分析し、適切な計画をたててその課題を処理し、解決することができる力である。(情報の理解・選択・処理等、本質の理解、原因の追究、課題発見、計画立案、実行力、評価・改善等)
キャリア・プランニング能力	「働くこと」の意義を理解し、自らが果たすべき様々な立場や役割との関連を踏まえて「働くこと」を位置付け、多様な生き方に関する様々な情報を適切に取捨選択・活用しながら、自ら主体的に判断してキャリアを形成していく力である。 (学ぶこと・働くことの意義や役割の理解、多様性の理解、将来設計、選択、行動と改善等)

(資料出所) 中央教育審議会 (2011)「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」, pp.26-27

関係形成・社会形成能力」「自己理解・自己管理能力」「課題対応能力」「キャリア・プランニング能力」で構成されている(表 2-2)。

第 3 として、職業教育への言及が挙げられる。「一定又は特定の職業に従事するために必要な知識、技能、能力や態度を育てる教育」(p.16)で定義される、職業教育を大学教育に位置づけていくことを、積極的に提言している。

『人は、専門性を身に付け、仕事を持つことによって、社会とかかわり、社会的な責任を果たし、生計を維持するとともに、自らの個性を発揮し、誇りを持

ち、自己を実現することができる。仕事に就くためには、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力や態度だけでなく、それぞれに必要な専門性や専門的な知識・技能を身に付けることが不可欠である』(p.18)

『高等教育の量的拡大に伴い、多様な学生・生徒が有する多様な職業教育ニーズや、企業等を含め、様々な職業・業種のニーズにこたえることが求められる中で、高等学校が全体として、このような多様なニーズに応じた職業教育の充実をどのように図っていくのが課題となっている』(p.74)

『我が国の国際競争力の向上のためには、社会や企業が職業教育に求めるものを高等教育機関が受け止め、より職業との関連を重視した教育を通じて、求められる人材育成を図っていくことが課題となっている。また、個人が生涯にわたり、職業人として充実したキャリアを築いていくため、職業に必要な能力の修得という要請に、幅広くこたえる教育を充実させることが課題となっている』(p.74)

上記のように、経済システムの変化に連動した教育の構築を提言している。中でも高等教育機関では、「人材育成・キャリア形成に関する高等教育機関の役割の見直しと、自立した職業人を育成する職業教育の重要性を踏まえた高等教育の展開」、「職業教育の観点から各高等教育機関が果たす役割・機能の明確化と、それぞれの特性をいかした職業教育の充実」、「教育界と産業界との連携・対話による、求められる人材像・能力の共有と、職業に必要な能力を育成する教育の充実」が言及されている<sup>11)</sup>。社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力や態度の育成には、具体的な職業に関する教育を実践していくことが極めて有効であるという認識のも

---

11) 「経済・社会活動の基盤を担う中堅人材として活躍する、様々な職業・業種における実践的・創造的な職業人、あるいは卓越した知識・技能を有するいわば匠の人材を、高等教育機関が育成していく必要がある。」(p.82) としている。具体的には人づくりの方向性として、例えば地域経済・産業振興に向けて、「地域の強みをいかした産業・事業の創出・発展に関して、海外市場も対象に活躍し、地域の発展に貢献できる人材」(p.83)などを挙げている。

と、職業教育を推進している。

第4としてキャリア教育の中に、経済・社会の仕組みや、労働者としての権利・義務等についての理解の促進を、求めていることが挙げられる。

『キャリアを積み上げていく過程においては、目標とする進路が達成できない場合や、途中で変更せざる得ない場合が多々あるにもかかわらず、経済・社会・雇用の仕組みについての知識や様々な状況に対処する方法を十分に身に付けていない若者が多いと指摘されている。例えば、労働者の権利に関する知識の理解状況は、高等学校卒業後に進学を予定しているものより就職を予定しているの方が低く、生徒・学生では将来希望している働き方がわからないと考えている場合の方が比較的低いという状況が見られる。』(p.33-34)<sup>12)</sup>

『このために、今日の社会が分業によって相互に支えあって成り立っているといた経済・社会・雇用等の基本的な仕組みについての知識や、税金・社会保障・年金や労働者としての権利・義務等の社会人・職業人として必ず必要な知識、男女共同社会の意義や仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の重要性等、キャリアを積み上げていく上で最低限必要な知識について、自らの将来にかかわることとして理解させることが必要である。』(p.34)

社会・職業への円滑な移行のために、雇用・社会保障、労働問題に関する社会理解を進展させ、関連する知識を確実に身に付けさせることが、社会的に自立できる人材の育成にとって重要と指摘している。

以上の点を指摘しながら、同報告書の基本方針として、①基礎的・汎用的能力を確実に育成するとともに、社会・職業との関連を重視し、実践的・体験的な活動を充実すること、②学校における職業教育は、基礎的な知

---

12) 同報告書では、働き方の選択と法制度の理解状況について、厚生労働省(2009)を参照している。

識・技能やそれらを活用する能力，仕事に向かう意欲や態度等を育成し，専門分野と隣接する分野や関連する分野に応用・発展可能な広がりを持つものであること，③学校は，生涯にわたり社会人・職業人としてのキャリア形成を支援していく機能の充実を図ることが，示されている（p.16）。

個々人のキャリア発達を促すには，外部からの組織的・体系的な働きかけが不可欠であり，学校教育では，社会人・職業人として自立していくための人材育成を求めている。すなわち1人1人の社会的・職業的自立に向け，必要な基盤となる能力や態度を育て，キャリア発達を促す教育が，「キャリア教育」と整理されている（p.17）<sup>13)</sup>。すなわち外部環境の

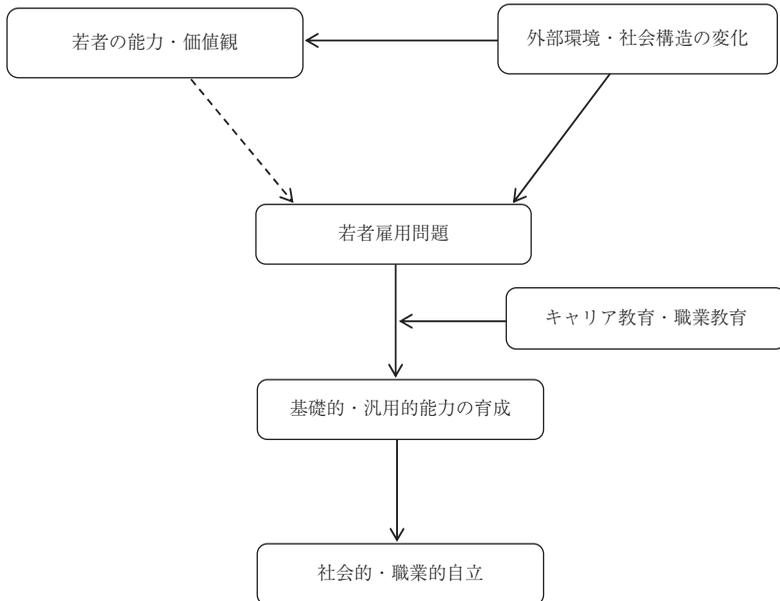


図 2-3 中央教育審議会（2011）のキャリア教育・職業教育  
（資料出所）筆者作成

13) 『特に現在，仕事をするのは一つの企業等の中で単線的に進むだけではなくなりつつあり，社会に出た後，生涯の中で必ず訪れる幾つかの転機に対

変化に対して自立できる、基礎的・汎用的能力育成が重視されている（図2-3）。

### 3. 高等教育機関におけるキャリア教育の現状

2章では、キャリア政策の動向について論じた。そこで3章では教育の現場である、大学キャリア教育の現状について整理する。

#### 3-1 キャリア教育の広がり

就職支援の実施状況は、大学全体では77.7%（2005年）から91.8%（2008年）と、推移しており、普及していることが把握できる（表3-1）。また内訳では、公立大学は64.1%（2005年）から92.9%（2008年）、私立大学は76.9%（2005年）から91.0%（2008年）と、特に増加している。就職支援の普及状況は90%を超えており、ほとんどの大学で行われている。

表3-1 就職支援の実施状況について<sup>14)</sup> (%)

	開設している		開設していない	
	2005	2008	2005	2008
大学全体	77.7	91.8	20.6	7.3
国立	93.7	96.3	6.3	3.7
公立	64.1	92.9	35.9	7.1
私立	76.9	91.0	20.9	7.9

（資料出所）日本学生支援機構（2009），p.1

∨ 処するためにも・・・』(p.21)のように、人生の節目を大切に、計画された偶発性を意識することが言及されている。

14) 全国の各大学、短期大学及び高等専門学校1217校が対象となっている。回答校数は1105校で、回数率は90.8%である。また表では、無回答・短期大学・高等専門学校は除いている。就職支援とは、面接セミナー、メイク講座、就職対策講座、学内合同企業説明会、企業別セミナー等の、就職ガイダンス・セミナーのことである。

## キャリア政策の動向と高等教育機関の現状

表 3-2 職業意識の形成に関する授業科目の開設状況<sup>15)</sup> (%)

	開設している	開設していない
大学全体	74.3	24.7
国立	80.5	19.5
公立	54.3	44.3
私立	75.9	23.0

(資料出所) 日本学生支援機構 (2009), p.2

また職業意識の形成に関するキャリア科目の開設状況は、大学全体で 74.3% になっている (表 3-2)。内訳では、国立大学 80.5%、私立大学 75.9% となっている。一方公立大学では、54.3% と相対的に低い数字になっている。職業意識に関するキャリア科目は、広範囲に実施されている。

次に、キャリア科目の詳しい実施状況について概観する。ジョブカフェ・サポートセンター (2009) の調査によれば、選択・必修など含めたキャリアの 1 科目開講は、1 年次 41.6%、2 年次 34.2%、3 年次 28.3%、4 年次 8.2% となっている (表 3-3)。すなわちキャリア科目は低年次を中心に行われている。また 3 科目開講は、1 年次 3.0%、2 年次 1.9%、3 年次 3.7%、4 年次 0.4% となっており、複数科目の開講率は、低い状況にある。1 学年 1 科目が、標準的なキャリアプログラムになっている。

また各学年の受講率を見ると、1 割が最も多くなっている (表 3-4)。具体的には、1 年次 21.3%、2 年次 23.8%、3 年次 18.1%、4 年次 41.4% が、1 割である。また 2 割の受講率は、1 年次 15.4%、2 年次 19.4%、3 年次 10.6%、4 年次 6.9% である。受講率は、1 割から 3 割の範囲内で、各学年おさまっている。

そして表 3-5 によれば、選択としてのキャリア科目開講は、1 年次 50.6%、2 年次 59.5%、3 年次 59.5%、4 年次 21.6% となっている。必修科目

15) 無回答・短期大学の数字は除いている。

キャリア政策の動向と高等教育機関の現状

表 3-3 各学年における科目数<sup>16)</sup>

	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
1 科目	41.6	34.2	28.3	8.2
2 科目	13.4	17.5	15.6	4.1
3 科目	3.0	1.9	3.7	0.4
無回答	29.7	29.0	36.4	76.6

(資料出所) ジョブカフェ・サポートセンター (2009), p.10

表 3-4 各学年における受講率 (%)

割合	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
1 割	21.3	23.8	18.1	41.4
2 割	15.4	19.4	10.6	6.9
3 割	11.0	11.3	11.3	3.4
4 割	7.4	1.3	8.1	0.0
5 割	8.8	8.1	7.5	3.4
6 割	5.1	6.3	5.6	0.0
7 割	3.7	3.8	6.9	1.7
8 割	4.4	3.1	3.1	0.0
9 割	3.7	2.5	5.6	3.4
10 割	3.7	1.9	1.3	1.7
無回答	15.4	18.8	21.9	37.9

(資料出所) ジョブカフェ・サポートセンター (2009), p.13

表 3-5 各学年における必修・選択科目の内訳 (%)

	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
選択	50.6	59.5	59.5	21.6
必修	17.8	9.7	4.5	2.2
両方	5.6	5.6	3.0	0.7
無回答	26.4	25.7	33.5	75.8

(資料出所) ジョブカフェ・サポートセンター (2009), p.14

- 16) 全国大学の 700 校が対象となっている。依頼数 700 校、回収数 408 校、回収率 58% となっている。調査期間は 2009 年 1 月 5 日～3 月 31 日となっている。なお、4 科目以上の回答は、表では除外している。

## キャリア政策の動向と高等教育機関の現状

としての開講は、1年次17.8%、2年次9.7%、3年次4.5%、4年次2.2%である。つまり全体のキャリア科目群は、選択科目としての開講割合が高く、必修科目としては1年次を中心に開講されている。

日本支援機構（2011）の調査においても、同様の傾向が見られる。キャリアを正規必修科目として開講しているのは、大学全体で36.3%である

表 3-6 大学が必修科目として設定したキャリア科目の開設状況について<sup>17)</sup> (%)

	開設している	開設していない
大学全体	36.3	62.9
国立	36.9	61.9
公立	22.1	77.9
私立	38.2	60.9

（資料出所）日本学生支援機構（2011），p.40

表 3-7 キャリア科目（必修）の実施対象<sup>18)</sup> (%)

	大学全体	国立	公立	私立
全学	47.0	29.0	41.2	50.0
学部単位	34.8	48.4	29.4	33.3
学科単位	18.2	29.0	35.3	15.3
学部1年生	69.7	87.1	70.6	67.1
学部2年生	57.2	54.8	58.8	57.4
学部3年生	47.3	51.6	82.4	44.0
学部4年生	20.1	35.5	41.2	16.2

（注1）複数回答（可）の設問である。

（資料出所）日本学生支援機構（2011），p.41

17) 全国の各大学、短期大学及び高等専門学校1211校が対象となっている。回答校数は、1136校で、回数率は93.8%である。また表では、短期大学、高等専門学校、無回答は除いている。

18) 空欄（回答なし）、短期大学、高等専門学校、学部5.6年の%は、表では除いている。

(表 3-6)．内訳は、国立大学 36.9%，私立大学 38.2%，公立大学 22.1% である (表 3-7)．公立大学が比較的低い数字になっている．学部 1 年次を対象とした、キャリア必修科目の開講率は、国立大学 87.1%，公立大学 70.6%，私立大学 67.1% である．このことから大学では低学年を中心に、キャリア科目を実施・運営していることが概観できる．

以上の各種調査を整理すると、次の点に要約される．第 1 に、大学の就職支援は普及しており、加えてキャリア教育の導入も進んでいる．第 2 にキャリア科目は、1 年次を中心とした必修科目と、各学年に応じた選択科目群に分けられる．標準的なキャリアプログラムは低年次が中心であり、各大学において多様性が見られる．

### 3-2 大学におけるキャリア科目の現状

大学の公開情報を踏まえて、キャリア科目の内容を概観する<sup>19)</sup>．シラバスを分析すると、キャリア科目は 5 分類される<sup>20)</sup> (図 3-1)．第 1 に挙げられるのが、「導入型キャリア科目」である．高校から大学への柔軟な移行を目的にした内容となっており、基礎力の育成を中心軸に据えている．具体的には、高校生と大学生の違い、レポートの作成方法、図書館の使い方、ノートの取り方、プレゼンテーションの方法などが行われている．

第 2 に、「初年次型キャリア科目」である．この科目は主として、1 年次に開講されており、グループワーク等によるコミュニケーション能力向

---

19) 各大学の HP にアクセスし、キャリア・就職、シラバス情報を参考にした．情報収集の時期は、2012 年 10 月である．サンプルは、50 校である．シラバスの検索は、キャリアを含む用語である．そのため、他の用語でキャリア教育を行っている可能性があり、本調査の分析は一定の留保が必要である．また、複数学部がある大学を対象にしている．そしてキャリア科目の分類に関しては、インターンシップは除外している．

20) シラバスに表記されている内容で判断して分類しているため、実際の授業内容とは異なる可能性を留意しなければならない．またシラバスを対象とした研究としては、神山・井上・亀岡 (2004) 等がある．

## キャリア政策の動向と高等教育機関の現状

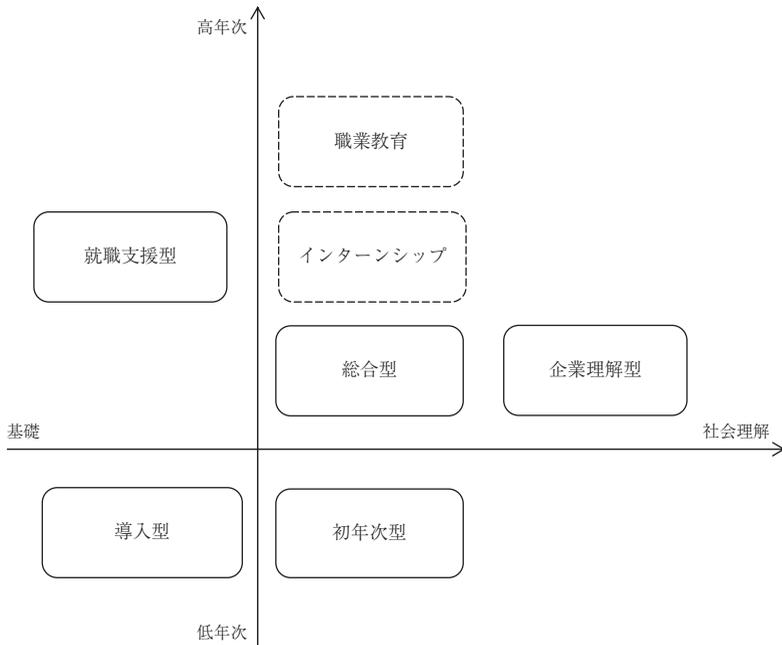


図 3-1 キャリア科目の現状

(資料出所) 筆者作成

上や、基本的な自己理解、学生生活のプランニングなどを重点的に行っている。具体的には、基本的な自己理解、経済情勢を知る、将来の職業を考える、等の講義を経て「今後の学生生活について」考えさせる内容になっている。第3に、「就職支援型キャリア科目」である。この科目は、「総合的な就職活動支援科目」と「SPI 学習支援科目」に分かれる。「総合的な就職活動支援科目」では、面接対策、自己PR・志望動機の書き方などのエントリーシート対策、グループワーク対策、マナー講座などが実施されている。また「SPI 学習支援科目」では、非言語分野（数学）、言語分野（国語、英語）の学習が、重点的に行われている。つまり実際の就職活動に直結する項目について、講義を実施している。

第4に、「総合型キャリア科目」がある。多様な自己理解の実践と、企業・経済等の社会理解の進展を、目的に実施されている。具体的には、自己の振り返り、職業適性診断などの自己理解と、社会に求められる人材、業界・企業研究、企業の実態、日本経済の現状などの社会理解が、講義内容になっている。また第5に、「企業理解型キャリア科目」を挙げることができる。職業選択のために必要な企業理解を、より深化させる目的で設置されている。例えば現在の業界動向・経済状況と、企業の諸課題の理解について、講義が実施されている。

以上のようにキャリア科目は、各大学の置かれた環境に合わせる形で、多様性を持ちつつ展開されている。

#### 4. おわりに —キャリア政策の動向と高等教育機関の課題—

当初キャリア政策は、若者の人間力低下を前提に、望ましい職業観・勤労観の育成を目指していた。それは若者の発達段階に応じた支援・指導によって、働く意欲、態度の涵養を図るものであった（表4-1）。しかしその実効性については多様な見解があり、2009年から開催されたキャリア教育・職業教育特別部会の議論を経て、2011年の報告書で、新しいキャ

表4-1 キャリア政策の動向<sup>21)</sup>

	「若者自立・挑戦のためのアクション・プラン」	「今後の学校におけるキャリア教育と職業教育の在り方について」
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・働く意欲、態度の涵養</li> <li>・発達段階に応じたキャリア・カウンセリングの充実</li> <li>・望ましい職業観・勤労観の育成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基礎的・汎用的能力の育成</li> <li>・職業教育の必要性</li> <li>・1人1人の社会的・職業的自立</li> </ul>

(資料出所) 筆者作成

21) 表では上記の報告書を中心とした1999年～2006年のキャリア教育と、2009年～2011年の報告書に、分けて整理している。

リア教育の方向性が示された<sup>22)</sup>。具体的には、産業界のニーズや経済環境の変化を踏まえた上で、基礎的・汎用的能力の育成を中心としたキャリア教育の確立を目指すものであった。そして、1人1人の社会的・職業的自立の重要性が言及された。

また高等教育機関においては、キャリア教育の導入が進んでいる<sup>23)</sup>。中でも低年次を対象としたキャリア科目が、広範囲に実施されている。そしてキャリア科目は、SPI対策・面接対策を重視する「就職支援型科目」、大学生活をプランニングする「初年次型科目」、系統的な自己理解・企業理解が行われている「総合型科目」、高校から大学への移行を重視し、基礎力育成を重視する「導入型科目」、深い職業理解を目的とした「企業理解型科目」の内容で、行われている。つまり大学ごとに置かれた環境状況に応じて、多様なキャリア教育が行われている。

以上の政策動向と大学の現状を踏まえると、2点の課題が挙げられる<sup>24)</sup>。第1に挙げられるのは、基礎的・汎用的能力の育成を、どのようにキャリア教育に組み入れるかという問題である<sup>25)</sup>。第2に、大学における職業教育の位置づけである。特に人文科学・社会科学分野に立脚した学部では、新しく科目を設置するというよりも

---

22) 若者論自体に対する意見については、本田・内藤・後藤(2006)、広田・伊藤(2010)等が挙げられる。また教育に対する見解としては、児美川(2011)、本田(2009)などがある。

23) 日本学生支援機構(2006)の調査(回答校1065校、回数率89.3%)では、就職支援・キャリア形成支援の体系的な取り組み実施率は、大学全体で41.4%となっている。そのうち、私立大学が44.9%と最も高く、公立大学は18.8%と低い。今後、体系的な取り組みを検討中としている大学の割合は、40%前後で推移している。

24) 職業選択において必要な、経済・社会システムの現状と労働者としての権利・義務の理解促進を、系統的に教育の中に位置づけることも重要となる。

25) シラバスを分析すると、職業観・勤労観の涵養を中心としたキャリア教育には、一定の基礎的・汎用的能力の育成機能が含まれている。その現状を踏まえた上で、社会的・職業的に自立できる能力育成を目指す、総合的なキャリア教育の確立が必要となる。

『大学は、「学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させること」を目的とし、その教育活動は、学術研究の成果を基盤とすることが本来的な目的とされ、その中において職業教育が行われている<sup>26)</sup>。』

である以上、各学部における基本・専門科目との連続性を考慮しつつ、連携することが今後、求められると考える。

### 引用文献

- ・ 神山資将・井上康夫・亀岡秋男（2004）『日本の大学における MOT 教育知識構造に関する科目シラバス分析』年次学術大会講演要旨集 No.19, pp.393-396.
- ・ 経済産業省（2006）『社会人の基礎に関する研究会』（中間取りまとめ）。  
（<http://www.meti.go.jp/policy/kisoryoku/chukanhon.pdf> 2012. 8. 12）
- ・ 厚生労働省（2004）『若年者の就職能力に関する実態調査』。  
（<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2004/01/dl/h0129-3a.pdf> 2012. 8. 5）
- ・ 厚生労働省（2009）『労働関係法制度の知識の理解状況に関する調査』。  
（<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2009/02/h0227-7.html> 2012. 10. 2）
- ・ 国立教育政策研究所生徒指導研究センター（2002）『児童生徒の職業観・勤労観を育む教育の推進について』。  
（[http://www.nier.go.jp/shido/centerhp/sinro/1\\_hobun.pdf](http://www.nier.go.jp/shido/centerhp/sinro/1_hobun.pdf) 2012. 8. 12）
- ・ 児美川孝一郎（2011）『若者はなぜ就職できなくなったのか？』日本図書センター。
- ・ ジョブカフェ・サポートセンター（経済産業省事業）（2009）『キャリア形成支援／就職支援についての調査結果報告書』。  
（[http://www.meti.go.jp/policy/jobcafe/downloadfiles/career\\_u.pdf](http://www.meti.go.jp/policy/jobcafe/downloadfiles/career_u.pdf) 2012. 10. 23）
- ・ 中央教育審議会（1999）『初等中等教育と高等教育の接続の改善について』  
（[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chuuou/toushin/991201.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chuuou/toushin/991201.htm) 2012. 8. 5）
- ・ 中央教育審議会（2008）『学士課程教育の構築に向けて』。  
（[http://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/shingi/toushin/\\_\\_\\_icsFiles/afiedfile/2008/12/26/1217067\\_001.pdf](http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/___icsFiles/afiedfile/2008/12/26/1217067_001.pdf) 2012. 8. 2）
- ・ 中央教育審議会（2011）『今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り

---

26) 中央教育審議会（2011）、p 80

## キャリア政策の動向と高等教育機関の現状

方について』.

([http://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/shingi/toushin/\\_\\_\\_icsFiles/afieldfile/2011/02/01/1301878\\_1\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/___icsFiles/afieldfile/2011/02/01/1301878_1_1.pdf) 2012. 9. 27)

- ・内閣府 (2003) 『人間力戦略研究会報告書』.  
([http://www5.cao.go.jp/keizai1/2004/ningenryoku/0410\\_houkoku.pdf](http://www5.cao.go.jp/keizai1/2004/ningenryoku/0410_houkoku.pdf) 2012. 8. 18)
- ・日本学生支援機構 (2006) 『大学等における学生生活支援の実態調査』.  
([http://www.jasso.go.jp/gakusei\\_shien/documents/6\\_syusyoku.pdf](http://www.jasso.go.jp/gakusei_shien/documents/6_syusyoku.pdf) 2012. 9. 10)
- ・日本学生支援機構 (2009) 『大学, 短期大学, 高等専門学校における学生支援取組状況に関する調査』.  
([http://www.jasso.go.jp/gakusei\\_plan/documents/career.pdf](http://www.jasso.go.jp/gakusei_plan/documents/career.pdf) 2012. 10. 28)
- ・日本学生支援機構 (2011) 『大学, 短期大学, 高等専門学校における学生支援取組状況に関する調査』.  
([http://www.jasso.go.jp/gakusei\\_plan/documents/torikumi\\_chousa.pdf](http://www.jasso.go.jp/gakusei_plan/documents/torikumi_chousa.pdf) 2012. 10. 28)
- ・広田照幸・伊藤茂樹 (2010) 『教育問題はなぜまちがって語られるのか?』 日本図書センター.
- ・本田由紀・内藤朝雄・後藤和智 (2006) 『「ニート」って言うな!』 光文社新書.
- ・本田由紀 (2009) 『教育の職業的意義』 ちくま新書.
- ・文部科学省 (2004) 『キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書』.  
([http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/shotou/023/toushin/04012801/002/010.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/023/toushin/04012801/002/010.pdf) 2012. 9. 8)
- ・若者自立・挑戦戦略会議 (2003) 『若者自立・挑戦プラン』.  
(<http://www.meti.go.jp/topic/downloadfiles/e40423bj1.pdf> 2012. 9. 10)
- ・若者自立・挑戦戦略会議 (2004) 『若者自立・挑戦のためのアクションプラン』.  
(<http://www.meti.go.jp/topic/downloadfiles/e50111aj2.pdf> 2012. 9. 10)
- ・若者自立・挑戦戦略会議 (2006) 『若者自立・挑戦のためのアクションプラン』 (改訂版).  
(<http://www.meti.go.jp/topic/downloadfiles/e60117aj2.pdf> 2010. 9. 10)

(2012年11月30日受理)